

# 熊田禎宣先生略歴および業績

## 学歴・学位

- |           |                                 |
|-----------|---------------------------------|
| 昭和39年 3 月 | 東京工業大学大学院理工学研究科建築学専攻修士課程修了，工学修士 |
| 昭和42年 3 月 | 東京工業大学大学院理工学研究科建築学専攻博士課程修了，工学博士 |

## 職 歴

- |           |                            |
|-----------|----------------------------|
| 昭和42年 4 月 | 東京工業大学理工学部助手               |
| 昭和42年 8 月 | カリフォルニア大学客員研究員（～昭和43年 9 月） |
| 昭和44年 4 月 | 東京工業大学理工学部助教授（多変量解析，計量計画）  |
| 昭和54年 3 月 | 東京工業大学工学部教授（計画理論，土地政策）     |
| 平成12年 4 月 | 東京工業大学名誉教授                 |
| 平成12年 4 月 | 千葉商科大学政策情報学部教授，同大学院政策研究科教授 |
| 平成18年 4 月 | 千葉商科大学大学院政策情報学研究科委員長       |

## 学会活動

- |           |  |
|-----------|--|
| 昭和60年 9 月 | 環境科学会会員  |
| 昭和61年 4 月 | 日本計画行政学会常務理事（～平成 7 年 3 月），専務理事（平成 7 年 4 月～平成11年 3 月），会長（平成11年 4 月～平成14年 3 月），名誉会長（平成14年 4 月～平成17年 3 月） |
| 昭和62年 5 月 | 日本社会情報学会（旧・日本都市情報学会）会員，副会長（昭和62年～）   |
| 昭和64年 1 月 | 日本シミュレーション&ゲーミング学会会員，会長（平成 9 年～平成11年度末），理事（平成12年度～）  |

平成 2 年 4 月	International Simulation and Gaming Association (ISAGA) 会員 (平成 6 年 7 月より理事)
平成 3 年 11 月	日本都市住宅学会会員, 常務理事 (平成 4 年～平成12年 6 月末), 顧問 (平成12年 7 月 1 日～平成14年 6 月)
平成 8 年 11 月	Asian Real Estate Society 会員, 常務理事 (平成 8 年11月～ 平成11年 9 月)
平成 9 年 8 月	公共選択学会会員
平成 9 年 9 月	日本学術会議地球環境研究連絡委員会委員 (平成 9 年 9 月～平 成17年 9 月), 同幹事 (平成 9 年10月～), 同委員長 (平成13年 7 月～平成17年 9 月まで), HDP 専門委員会委員長 (平成13年 10月～平成17年 9 月) IHDP 分科会委員長 (平成18年 4 月～)
平成 9 年 11 月	資産評価政策学会会員, 会長 (平成17年 6 月～)
平成10年 3 月	日本地域学会会員, 理事 (平成11年 1 月～平成21年 5 月), 副 会長 (平成13年 1 月～平成16年12月), 会長 (平成17年 1 月～ 平成20年12月)
平成10年 3 月	日本環境共生学会会員, 副会長 (平成10年 3 月～平成17年 6 月) 会長 (平成17年 6 月～)

### 学会表彰

日本都市計画学会 石川賞 (昭和39年 1 月), 学会賞 (昭和57年 1 月)

日本シミュレーション&ゲーミング学会 学会賞 (平成12年 1 月)

日本社会情報学会 優秀論文賞 (平成12年 1 月)

日本地域学会 著作賞 (平成14年 1 月, 平成14年10月, 平成16年 9 月, 平成19年10  
月, 平成21年 4 月), 功績賞 (平成21年 4 月)

日本不動産学会 著作賞 (平成14年 1 月)

日本計画行政学会 功績賞 (平成14年 9 月), 論説賞 (平成18年 9 月)

日本不動産学会 著作賞 (平成15年 5 月), 特別功績賞 (平成18年 5 月)

### 社会活動

昭和59年 1 月 東京防衛施設地方審議会委員 (昭和59年12月～平成16年 3 月)

平成元年 7 月 (財)アーバン・ハウジング理事

平成 6 年 4 月	(財)ソフピアジャパン顧問
平成10年 4 月	(財)科学技術融合振興財団理事
平成11年 6 月	日本新事業支援機関協議会—地域プラットフォーム・フォーラム—顧問
平成12年 4 月	(社)コンピュータエンターテインメントソフトウェア協会理事
平成13年 1 月	環境省地球環境研究企画委員会委員（第 4 研究分科会）（平成13年 1 月～平成15年12月）

## 研究業績

### 1. 単 著

昭和52年 4 月	<i>Technical Report on Social Indicators</i>	Asian Development Bank
-----------	--	------------------------

### 2. 共 著

昭和46年 7 月	『都市の経営』	NHK 出版協会
昭和48年10月	『地域経済の計量分析』	勁草書房

その他、千葉商科大学赴任前多数。以下、赴任後出版。

平成13年 5 月	『都市環境整備論—地球環境との共生をもとめて—』	有斐閣
平成14年 4 月	『不動産学事典 1－5 工学と不動産学』	社団法人日本不動産学会 編（株）住宅新報社
平成14年 5 月	『都市と環境の公共政策—日本経済再生に向けて』（田中啓一編著，pp. 29-41第 3 章「環境共生の都市づくり—プロメテウスの選択」	中央経済社
平成15年 1 月	『制度化と社会の安全保障』	日本大学総合科学研究所
平成16年 1 月	『都市環境の理論と実務』	Urban Environmental Maintain Theory: For Symbiosis With Global Environment（韓国 FKI メディア出版）

平成18年 4 月	『大阪に「平成京」を創る』	ダイヤモンド社
平成18年 6 月	『わたしたちの環境学習』	創成社
平成20年 7 月	『環境市民による地域環境資源の保 全―理論と実践Ⅱ. 学術論文』	古今書院

### 3. 学術論文

昭和41年10月	「名古屋大都市圏の住宅立地予測に 関するシミュレーションモデル」	『日本都市計画学会学術 発表会論文集』 第1号
昭和43年 5 月	“A Study of Regional Economic Growth Model”	<i>Research Papers of Center for Planning and Development Research, University of California, Berkeley California.</i> (全24頁)

その他，千葉商科大学赴任前多数。以下，赴任後刊行。

平成12年 7 月	「迷惑施設の計画参加における住民 意見集約方法の一つの提案―高レベ ル放射性廃棄物処理事業の組織づく りを事例として―」	『計画行政』 第23巻第 3 号（通巻64号） pp.34-46
平成12年10月	「市民主導の環境共生のまちづくり についての一考察―静岡県沼津市の ケース―」	『日本環境共生学会2000 年度学術大会発表論文集』 pp.56-61
平成12年10月	「リバース・モダリティの利用活用に よる都市再生―阪神・淡路大震災の 教訓とその適応性―」	『地域学研究』 第30巻第 1号， pp.197-211
平成12年11月	「何のための学問の業績評価か」	『学術の動向』（財団法人 日本学術協力財団）2000 年11月号， pp.15-19
平成12年12月	「成熟した市民社会づくりに貢献す るシミュレーション・ゲーム ―ゲー ムは心を育てるパーソナル・テーマ パーク―」	『シミュレーション&ゲー ミング』 Vol.10, No.2, pp.79-86

平成12年12月	“Problems of Decrepit Condominiums Furthering Aggravation of Urban Environment - Is Rebuilding Possible by Means of Reverse Mortgage System ? ”	<i>STUDIES IN REGIONAL SCIENCE-The International Journal of the Japan Section of the Regional Science Association International-</i> Vol.29, No.2, pp.41-61
平成12年12月	「中小不動産の経営実態とリバース・ モーゲージの評価—過去・現在・招 待のビジネスチャンスの可能性—」	『日本不動産学会誌』 No. 53, 2000 Vol.14, No.2, pp.86-94
平成13年10月	「子育てに適した地域システム実現 のための計画策定への参加手法に関 する基礎的研究」	『地域学研究』 第31巻第 1号, pp.269-279
平成13年10月	「高齢者の活力ある社会参画を実 現するための基礎的方策」	『地域学研究』 第31巻第 1号, pp.1-11
平成13年10月	「機会費用による中小商業地河川の 価値の計測の試み—北九州市都心紫 川への消費者回遊行動アプローチの 応用—」	『地域学研究』 第31巻第 1号, pp.323-337
平成14年 1 月	“Building Professionalism in NGOs/ NPOs: Key Issues for Capacity”	<i>Proceedings of an International Symposium organized by IHDP committee, Science Council of Japan</i> pp.37-50
平成14年 3 月	「21世紀の社会情報学の支柱」	『日本社会情報学会学会 誌』, 第14巻, 1号, pp. 15-25
平成14年 3 月	「21世紀の政策学の創造」	『計画行政』, 第25巻, 第 1号
平成14年 3 月	“Local Environmental Management and the Role of NPOs”	『紀要』(日本大学経済学 部経済科学研究所), 第 32号, pp.353

平成14年10月	「地域政策の評価の主役を養成するNPO」	『日本地域学会第39回(2002年) 年次大会学術論文集』
平成14年12月	“Meaning of Diversity and Homogeneity for Urban Environmental Planning”	<i>Forum on Public Policies of 21st Century, The New Topic of Urban Governance and Management</i> (Conference Proceedings), pp.10-22, 上海交通大学
平成14年12月	「バブル崩壊に伴う給与住宅(社宅)システムの研究」	『地域学研究』 第32巻第3号別冊
平成15年4月	「お上依存症からの脱出による都市再生」	『日本不動産学会誌』 No. 63 Vol.16 pp.57-61
平成15年6月	「ITと行政：e-政府づくりによる創造力ある持続可能社会への「変身」」	日本学術会議情報技術革新と経済・社会特別委員会告『情報技術革新の経済・社会にもたらす影響』 pp.55-67
平成15年10月	「環境共生の国土づくりに関する韓国における環境政策の潮流や戦略」	『日本環境共生学会2003年度学術大会発表論文集』 pp.13-18
平成15年10月	「中国の経済発展と都市化—二つの転換—」	『日本不動産学会平成15年度秋季全国大会梗概集』 19 pp.121-124
平成15年12月	「地域政策の評価の主役を養成するNPO」	『地域学研究』 第33巻第3号
平成16年3月	「政策情報学を進化させる「市民協働の場づくり」をどう進めるか」	日本学術会議経済政策研究連絡委員会, 第17回シンジウム「経済政策とアカウンタビリティ：アクションプランの提言」, pp.1-15
平成16年12月	「市民の創造的参加による政策評価を達成するリスクコミュニケーション」	『日本学術協力財団・学術の動向』 pp.42-49

平成17年 3 月	「情報技術の活用により高齢者の社会参画を拡大する方策の実証的研究」	『国府台経済研究』 第16号第 2 号
平成17年 9 月	「環境共生の世紀を支える植福の科学づくりに貢献する計画行政学」	『計画行政』 第28巻第 3号, pp.16-26
平成18年 4 月	“Upgrading Citizen Commitment in Public Choice by Risk Communication”	『日本大学経済学部経済集志』 第76巻第 1 号
平成18年 7 月	「インフォームドコンセントを達成するためのリスクコミュニケーション」	『地域学研究』 第36巻第 1 号 pp.1-19.
平成19年 5 月	「IT を利用した土地・住宅ストックの流通促進方策に関する研究」	科学研究費補助金研究『土地・住宅ストックの利活用による資産デフレからの回復システムの解明』 pp.119～135
平成19年 8 月	「多地域経済分散型シミュレーションモデルの評価に関する研究」	『地域学研究』 第37巻第 1 号, pp.1～11
平成19年 8 月	「リスクコミュニケーションの科学知識創造の社会的責務と公共選択のモデルチェンジ」	『地域学研究』, pp.115～128
平成20年 3 月	「リスクコミュニケーションによる市民の政策評価への参加プロセスモデルの設計研究」	『国府台経済研究』 第19巻第 5 号, pp.5～12, pp.25～36 pp.81～120

#### 4. その他

学会発表, シンポジウム, 講演, 論説等多数。